

代表者名	佐々木 和 雄	所 管 部 課 名	建設交通部建築住宅課
所 在 地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢 5 番地 5	設 立 年 月 日	昭和 4 0 年 1 1 月 2 0 日

【沿革、及び、県の出資理由】

住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に県等の出資により昭和 4 0 年設立。

【出資者】(13年度末) (千円、%)

区 分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	10,300	94.5
秋田市他 8 市	9	600	5.5
計	10	10,900	100.0

【事業】

主たる業務

住宅の積立分譲  
住宅の建設、賃貸その他管理及び譲渡  
住宅の用に供する宅地の造成等  
住宅に関連する業務の受託

事業実績 (戸、区画)

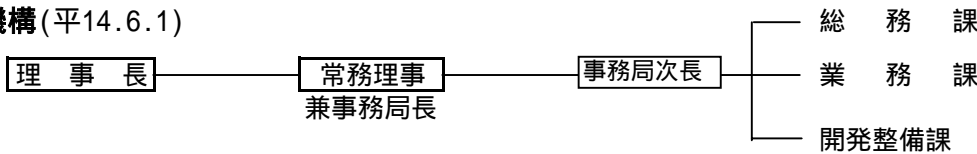
事業名等	11年度	12年度	13年度
積立分譲住宅	7	2	0
一般分譲住宅	22	22	6
宅地分譲	12	19	3

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

一般分譲住宅 6 戸、宅地分譲 3 区画の供給実績  
南ヶ丘ニュータウンの用地取得完了(契約ベース)  
一般分譲住宅 7 4 戸、宅地分譲 9 区画の供給計画  
南ヶ丘ニュータウン開発事業の推進

【組織】

運営機構(平14.6.1)



役員数 (人)

	理	事	監	事
常 勤		2		
内、県OB		1		
内、県職員		1		
非常勤		5	2	
内、県職員		2	1	
計		7	2	
内、県関係者		4	1	

職員数 (人)

正職員	9	正職員 平均年齢	44歳
内、県OB			
派遣職員	1		
内、県職員	1		
臨時・嘱託	3		
内、県OB			
計	13	正職員 平均勤続年数	17年
内、県関係者	1		

【財務】

損益状況(13年度) (百万円)

	金 額
経常収入 A	244
受託事業収入	0
自主事業収入	244
その他	0
経常支出 B	1,411
人件費	104
造成・建設工事費	1,188
その他	119
当期処分原価 a	270
資産勘定繰入額 b	1,373
経常損益 C = A - (B + a - b)	-64
経常外損益	64
当期損益	0

財務状況(13年度末) (百万円、%)

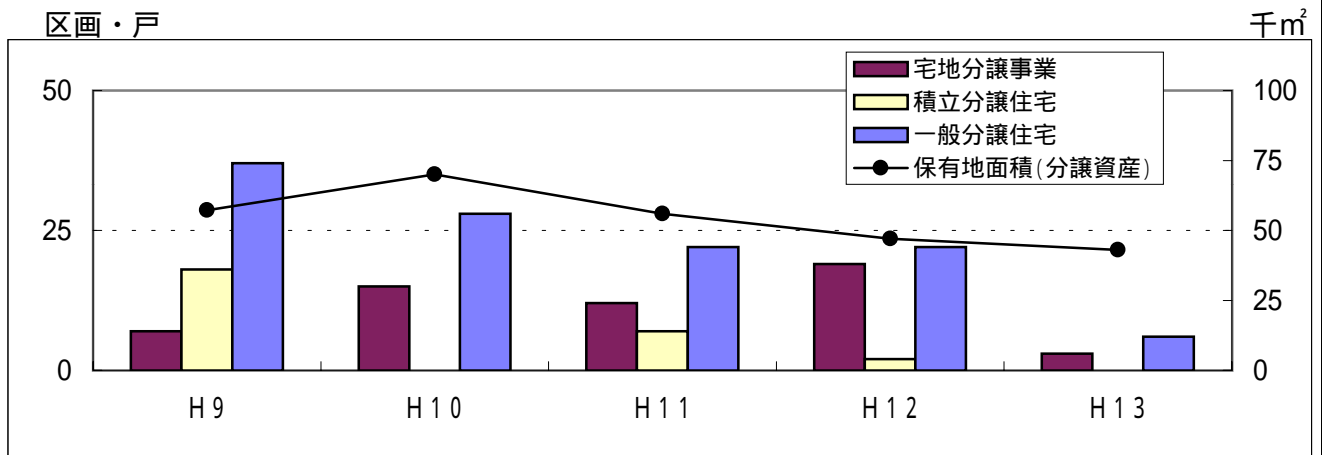
	金 額	構成比
流動資産	1,222	23.4
固定資産	4,011	76.6
資産計	5,233	100.0
流動負債	2,088	39.9
短期借入金	2,060	39.4
固定負債	3,134	49.4
長期借入金	2,874	54.9
引当金	255	4.9
負債計	5,222	99.8
資本金	11	0.2
剰余金	0	0.0
資本計	11	0.2
負債・資本計	5,233	100.0

借入金の内県の損失補償額 2,431百万円

【県の財政支出】

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	1,556,690	2,117,593	2,105,593	・市街地整備事業資金 ・賃貸住宅事業資金

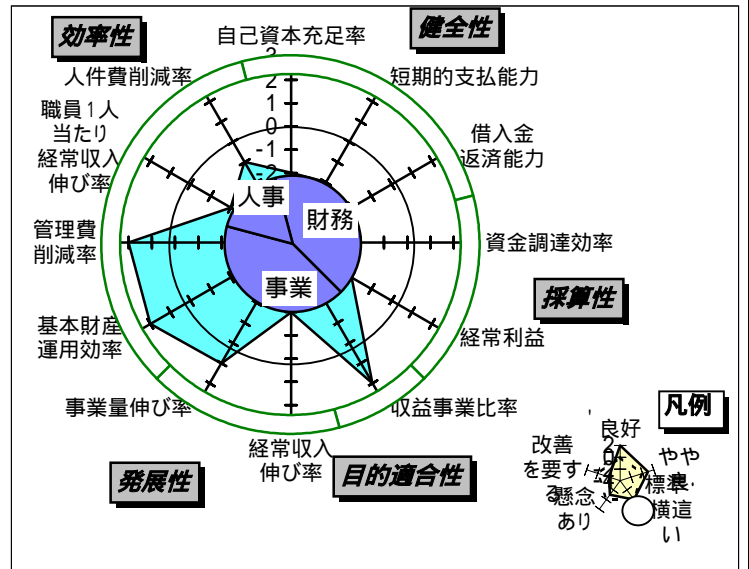
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

自己資本比率	0.21 %
流動比率	58.57 %
借入金返済年数	- 年
宅地等処分粗利益率	-31.19 %
経常利益率	-26.33 %
収益事業比率	0.00 %
経常収入額	244,259 千円
事業量(取得造成事業費)	1,188,050 千円
基本財産運用効率	0.07 %
管理費比率	4.22 %
職員1人当り経常収入額	11,103 千円
人件費比率	42.50 %

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

南ヶ丘ニュータウンの販売促進にあたっては、公社事務所を現地に移転し、職員一丸となって取り組んでいるが、住宅着工戸数が低迷している現状で厳しい状況になっている。売れ残っている既存団地の早期処分に努めていく。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
単年度黒字経営を達成するため、引き続き徹底したコスト管理及び営業努力が必要である。	